

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月2日 東

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	32,805	△14.2	1,616	△47.5	8,303	11.1	5,532	7.7
2021年3月期第1四半期	38,246	△20.8	3,077	3.2	7,474	5.8	5,138	9.9

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 20,600百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △3,003百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	84.65	—
2021年3月期第1四半期	76.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	375,656	340,221	84.2
2021年3月期	359,788	325,797	84.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 316,435百万円 2021年3月期 302,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	△19.9	3,000	△56.1	20,000	54.3	13,500	595.9	207.54
通期	144,000	5.9	8,500	△15.2	43,000	99.4	29,500	491.8	453.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	67,670,000株	2021年3月期	67,670,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,623,442株	2021年3月期	1,987,442株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	65,361,691株	2021年3月期1Q	66,885,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、経済回復のペースが国・地域ごとに異なるものの、各国でのワクチン普及を含めた新型コロナウイルス感染症抑制策や経済政策により、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きが見られる状況で推移いたしました。

鋼材需要に関しましては、全体的には回復基調にありますが、その回復度合いについては、当社が事業を展開している国・地域ごとに異なる状況となっております。

また、原材料に関しましては、海外を中心とした鉄源需給の逼迫から、鉄スクラップ価格及び鉄鉱石価格とも強含みでの推移が続いております。特に、中国における鉄鋼製品輸出に対する増値税還付の撤廃等を受け、他地域での製品・半製品の増産余地が生まれるとの観測もあり、鉄スクラップ価格は騰勢を一層強めました。その為、これら原材料事情が引き続き当社グループ各社の業績に大きな影響を及ぼす要因となっております。

日本におきましては、建築需要の回復が遅れるなか、顧客の短納期発注の捕捉に努めるなど、強みである短納期対応の拡充に製販一体で取り組んだほか、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力していることから、当社への引き合いが増加したこともあり、販売数量は前年同期比で増加しております。一方で、鉄スクラップ価格の急騰に対処すべく鋼材価格の押し上げに努めておりますが、鉄スクラップ高が先行していることから営業利益は前年同期比で減益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2021年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）におきましては、タイ国内は大規模公共投資等が鋼材需要を牽引しております。輸出市場では、中国鉄鋼メーカーが中国国内市場に注力したことや、増値税還付の撤廃観測もあり、同国メーカーの輸出圧力が低下したことから、市場環境には改善が見られております。また、国内・輸出市場とも、鉄スクラップ高を受けた鋼材価格の値上がり期待から流通顧客の需要が増加しており、国内・輸出を合わせた販売数量は前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、鉄スクラップ高が先行しているものの、販売数量の増加が貢献し前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、2021年2月中旬に米国南部を襲った記録的寒波により一時的に出荷が滞る状況となり、製品販売数量は前年同期比で減少いたしました。一方で、非住宅建設需要が引き続き堅調に推移しているなか、流通在庫・メーカー在庫とも低水準にあることに加え、物流手配が困難な状況も相まって鋼材需給は引き締まっていることから、鉄スクラップ価格の上昇を上回る鋼材価格の値上げにより、前年同期比で増益となっております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)（以下、SULB）におきましては、鉄スクラップ価格の上昇を受け、製品や中間材であるDRI・半製品の価格が上昇基調となっております。当第1四半期連結累計期間においては、特に半製品の引き合いが増加しております。製品の販売につきましては、価格の上昇に対して顧客の当用買いや様子見姿勢が見受けられ、数量は伸び悩んだものの、徐々に価格の押し上げが浸透しております。鉄鉱石価格が高値で推移していることから、コスト面での影響を受けておりますが、販売面の好転により、業績は前年同期比で改善しております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）におきましては、新型コロナウイルス感染症再拡大による鋼材需要の後退が見られました。一方で、輸入材の圧力が低下するなか、コスト高を吸収すべく販売価格の押し上げに注力した結果、業績は改善傾向が続いております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、鉄スクラップ高が先行するなか、現地パートナーである大韓製鋼社との連携強化による生産体制の合理化やYKSから大韓製鋼社への半製品販売体制の構築等により、一定の収益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べ5,440百万円減の32,805百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第1四半期連結累計期間と比べ1,460百万円減の1,616百

万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間と比べ829百万円増の8,303百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間と比べ393百万円増の5,532百万円となりました。

なお、ベトナムのPY VINAにつきましては、2020年3月末に持分法適用関連会社となったことから、前第1四半期連結累計期間の連結業績には同社の業績は含まれておりません。また、韓国のYKSにつきましては、2020年9月に、ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YKH）が営む棒鋼事業を会社分割により新設されたYKSに承継し、YKS株式の51%を大韓製鋼社へ譲渡したことにより持分法適用関連会社となったことから、前第1四半期連結累計期間の連結業績にはYKHの棒鋼事業の業績が連結子会社として反映されております。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第1四半期累計期間は2021年1月～3月）

107.15円/米ドル、3.51円/パーツ、10.40ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第1四半期累計期間は2020年1月～3月）

109.12円/米ドル、3.44円/パーツ、10.94ウォン/円

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,868百万円増加の375,656百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加の35,435百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少の他、為替換算調整勘定が14,154百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ14,424百万円増加の340,221百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第1四半期会計期間末は2021年3月末）

110.72円/米ドル、3.54円/パーツ、10.24ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2020年12月末）

103.52円/米ドル、3.44円/パーツ、10.51ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益および米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は7,596百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は1,258百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に自己株式の取得および配当金の支払による支出により、財務活動による資金は5,963百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額460百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加の22,515百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症については、ワクチンの普及は徐々に進展しているものの、変異型ウイルスの拡大等、収束にはまだ時間を要する状況となっております。その為、当社グループにおきましては、引き続き、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先事項として取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、鉄源需給の逼迫から鉄スクラップ及び鉄鉱石価格は高値圏で推移することが見込まれております。また、鋼材需要につきましては、ロックダウン等による建設現場の稼働率低下により鋼材需要に停滞感が見られる国・地域がある一方で、米国鋼材市況は堅調な非住宅建設需要に牽引され、鋼材需給が引き締まった状況が継続することが見込まれるなど、当社グループの各社が事業を展開している国・地域毎に濃淡が見られる状況となっております。なお、原材料及び鉄鋼製品の国際市況に大きな影響を及ぼす中国の動向に関しては、2021年1月の鉄スクラップ輸入再開、2021年5月の鉄鋼製品輸出に対する増値税還付撤廃に続いて、足元では中国政府が同国鉄鋼メーカーへの粗鋼減産要請を行っていることと見られていることから、引き続き注視してまいります。

以上を踏まえ、主に米国の持分法適用関連会社の業績が前回予想時よりも好調に推移する見通しであることから、業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の売上高を67,500百万円（前回予想比2,500百万円増）、営業利益を3,000百万円（前回予想比500百万円減）、経常利益を20,000百万円（前回予想比4,500百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益を13,500百万円（前回予想比3,500百万円増）に上方修正し、また、通期につきましても売上高を144,000百万円（前回予想比11,000百万円増）、営業利益を8,500百万円（前回予想比500百万円増）、経常利益を43,000百万円（前回予想比16,500百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を29,500百万円（前回予想比12,500百万円増）に上方修正いたします。

詳細につきましては、本日公表の『業績予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりであります。

日本

鉄スクラップ高騰を背景とした鋼材価格の値上がりが浸透するなか、顧客による鋼材の先行手配の動きもあり受注は堅調に推移していることから、販売数量は前回予想時に比べ増加する見込みとなっております。一方で、鉄スクラップ高が先行する局面が長引く見通しであるため、前回予想比で増収減益を予想しております。引き続き採算を重視し、鋼材価格の押し上げに取り組んでまいります。

タイ

タイ国内及び輸出先国でのロックダウン等により、鋼材需要のスローダウンが見られますが、輸出市場での中国等の他国メーカーとの競争環境に緩和も見込まれることから、販売数量は前回予想並みを見込んでおります。また、国内・輸出ともに販売価格の改善が進む見通しであることから、前回予想比で増収増益を予想しております。

米国

力強い非住宅建設需要が継続していることや流通在庫・メーカー在庫とも低水準で推移していること等を背景に、鋼材需給は引き締まっております。足元の受注環境は堅調を維持し、これまでの一連の値上げにより製品価格も高値で推移していることから、前回予想時点に比べ、販売数量の増加及び鋼材マージンの拡大による増益を予想しております。

中東

原材料価格の上昇を受けた製品価格の押し上げが市場に浸透してきたことから、顧客に在庫積み増しの動きが見られております。また、国際的な鋼材価格の値上がりにより、GCC域外からの輸入材の圧力が低下しており、市場環境には一定程度の改善が見受けられます。一方で、GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要すると見られるなか、主原料である鉄鉱石価格が強含みで推移していることから、引き続き原材料価格の動向に注視が必要な状況となっております。

ベトナム

経済活動の回復に伴い鋼材需要が改善するなか、鋼材価格の上昇により、上期の業績が堅調に推移したこと等を反映し、前回予想比で増益を予想しております。一方、足元では感染症再拡大による建設プロジェクトの遅延や顧客の様子見姿勢も見受けられる状況となっております。

韓国

鉄筋需要の状況及び業績見通しも前回予想時点から大きな変化はございません。なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、当社は本日開催の取締役会において、YKSの収益性向上及び経営基盤の堅牢化を目的に、当社グループと現地パートナーである大韓製鋼社との間の株式引受及び株式譲渡契約の締結を通じ、当社グループのYKSへの出資比率を現在の49%から30%に変更することについて決議しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート(2021年1月～12月)につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 108.74円/米ドル、3.41円/バーツ、10.42ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2021年12月末) 期末レート、 109.00円/米ドル、3.33円/バーツ、10.53ウォン/円

(国内各社は2022年3月末) 期末レート、 109.00円/米ドル、3.33円/バーツ、10.53ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,572	105,982
受取手形及び売掛金	17,616	21,149
商品及び製品	10,627	11,888
仕掛品	492	434
原材料及び貯蔵品	16,931	18,525
その他	2,775	1,910
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	150,000	159,874
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,502	11,985
機械装置及び運搬具(純額)	28,864	28,905
土地	17,630	17,959
建設仮勘定	1,609	1,489
その他(純額)	2,534	2,419
有形固定資産合計	62,142	62,758
無形固定資産		
のれん	912	886
その他	574	608
無形固定資産合計	1,486	1,495
投資その他の資産		
投資有価証券	45,660	48,529
出資金	54,489	55,531
関係会社長期貸付金	20,886	20,865
長期預金	21,253	22,743
退職給付に係る資産	995	995
その他	3,144	3,135
貸倒引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	146,158	151,528
固定資産合計	209,787	215,782
資産合計	359,788	375,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	9,746
未払法人税等	570	794
賞与引当金	552	401
その他	7,180	6,208
流動負債合計	15,831	17,149
固定負債		
繰延税金負債	12,011	12,235
退職給付に係る負債	2,068	1,978
その他	4,080	4,071
固定負債合計	18,159	18,285
負債合計	33,990	35,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	295,740	298,655
自己株式	△2,966	△5,284
株主資本合計	300,770	301,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	3,206
為替換算調整勘定	△2,213	11,941
退職給付に係る調整累計額	△77	△79
その他の包括利益累計額合計	1,275	15,068
非支配株主持分	23,750	23,785
純資産合計	325,797	340,221
負債純資産合計	359,788	375,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	38,246	32,805
売上原価	31,845	28,224
売上総利益	6,400	4,580
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,417	1,265
給料及び手当	496	422
賞与引当金繰入額	125	110
退職給付費用	62	△9
役員退職慰労引当金繰入額	2	—
その他	1,218	1,174
販売費及び一般管理費合計	3,323	2,963
営業利益	3,077	1,616
営業外収益		
受取利息	603	117
受取配当金	155	142
持分法による投資利益	3,571	6,253
為替差益	27	87
その他	136	198
営業外収益合計	4,494	6,798
営業外費用		
支払利息	2	22
投資事業組合運用損	66	—
デリバティブ評価損	19	76
その他	8	13
営業外費用合計	97	111
経常利益	7,474	8,303
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	36	22
その他	0	1
特別損失合計	37	23
税金等調整前四半期純利益	7,439	8,280
法人税、住民税及び事業税	2,002	2,050
法人税等調整額	△215	147
法人税等合計	1,786	2,198
四半期純利益	5,652	6,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	513	549
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,138	5,532

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	5,652	6,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△360
為替換算調整勘定	△8,007	8,822
退職給付に係る調整額	7	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△541	6,058
その他の包括利益合計	△8,656	14,518
四半期包括利益	△3,003	20,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,510	19,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,492	1,275

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,439	8,280
減価償却費	1,733	1,404
受取利息及び受取配当金	△759	△259
支払利息	2	22
持分法による投資損益(△は益)	△3,571	△6,253
売上債権の増減額(△は増加)	1,065	△3,401
棚卸資産の増減額(△は増加)	733	△2,320
仕入債務の増減額(△は減少)	916	2,147
その他	△429	266
小計	7,131	△113
利息及び配当金の受取額	5,080	8,166
利息の支払額	△2	—
法人税等の支払額	△500	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,708	7,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,035	△3,957
定期預金の払戻による収入	457	8,364
有形固定資産の取得による支出	△2,108	△956
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,134
その他	135	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	1,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△2,317
配当金の支払額	△3,027	△2,384
非支配株主への配当金の支払額	△597	△1,240
その他	△21	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,647	△5,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,293	460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216	3,352
現金及び現金同等物の期首残高	26,487	19,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,374	22,515

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数1,000,000株、総額4,000百万円を上限として2021年5月6日から2021年7月30日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第1四半期連結累計期間において自己株式を636,000株(2,317百万円)取得しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が5,284百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	9,250	11,800	14,935	1,757	37,743	502	38,246	—	38,246
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	140	—	—	—	140	—	140	△140	—
計	9,390	11,800	14,935	1,757	37,884	502	38,386	△140	38,246
セグメント利益	1,098	682	1,607	190	3,579	18	3,597	△520	3,077

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△520百万円が含まれておりません。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,566	18,770	1,593	31,930	874	32,805	—	32,805
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	81	—	—	81	—	81	△81	—
計	11,648	18,770	1,593	32,012	874	32,887	△81	32,805
セグメント利益	158	1,826	131	2,116	54	2,171	△554	1,616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれておりません。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「鉄鋼事業(韓国)」につきましては、2020年9月にワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)の株式を大韓製鋼社に譲渡し、YKSが連結子会社から持分法適用関連会社になったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

当社は、2021年8月2日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であり、韓国で棒鋼事業を営むワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）に関して、当社グループと現地パートナーである大韓製鋼社との間の株式引受及び株式譲渡契約の締結を通じ、当社グループのYKSへの出資比率を現在の49%から30%に変更すること（以下、本取引）について決議いたしました。これにより、本取引実行後の当社グループ及び大韓製鋼社のYKSへの出資比率はそれぞれ30%と70%になります。

本取引におきましては、2021年8月にYKSが新たに発行する1,061,619株を大韓製鋼社が引き受けるとともに、当社の連結子会社であるヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドが保有するYKS株式520,193株を13,854百万ウォンで大韓製鋼社に売却することとしております。

本取引は、大韓製鋼社のYKSへの出資比率の上昇により、今後の両社における連携が一層強化され、YKSの収益性向上と経営基盤の堅牢化に寄与するものと判断したために実施するものであります。

なお、本取引による当社の2022年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。